

令和6年度温室効果ガス排出状況・削減状況集計表
令和6年度(2024年度) CO₂排出量(施設分類別、エネルギー別)

(単位:t-CO ₂)										
施設分類	電力	都市ガス	LPガス	A重油	軽油 (車両以外)	灯油	軽油 (車両)	ガソリン	車の走行	合計
①行政施設	11	397	0	0	0	0	0	0	0	408
②文化施設	85	293	0	0	0	0	0	0	0	378
③福祉施設	21	223	58	0	0	0	0	0	0	301
④スポーツ施設	79	4	0	0	0	0	0	0	0	83
⑤学校施設	7	544	58	0	0	13	0	0	0	622
⑥消防施設	91	44	0	0	0	0	0	0	0	135
⑦一般廃棄物処理施設	4	129	2	19	0	98	0	0	0	253
⑧公園施設	67	0	1	0	0	2	0	2	0	71
⑨下水道施設	56	0	1	38	1	0	0	0	0	96
⑩その他施設	694	0	0	0	0	0	126	256	5	1,081
小計	1,114	1,634	119	57	2	113	126	257	5	3,427
合計	3,427									

端数処理の関係上、小計及び合計が一致しないことがあります。
※車の走行によるCO₂排出量は、走行距離に応じて発生する(燃料の燃焼による)CH₄排出量、N₂O排出量に地球温暖化係数を乗じて算出したものです。

令和6年度(2024年度)エネルギー使用量

施設分類	電力 [kWh]	都市ガス [m ³]	LPガス [m ³]	A重油 [L]	軽油 (車両以外) [L]	灯油 [L]	軽油 (車両) [L]	ガソリン [L]
①行政施設	1,952,274	193,422	0	0	0	0	0	0
②文化施設	3,119,493	143,130	0	0	0	0	0	0
③福祉施設	1,600,660	108,629	8,813	0	0	0	0	0
④スポーツ施設	544,370	1,978	0	0	0	0	0	0
⑤学校施設	4,513,639	265,497	8,910	0	0	5,210	0	0
⑥消防施設	699,906	21,582	0	0	0	0	0	0
⑦一般廃棄物処理施設	4,561,973	62,922	335	7,000	100	39,530	0	72
⑧公園施設	211,473	0	74	0	115	608	0	746
⑨下水道施設	15,342,573	84	115	13,957	361	0	0	0
⑩その他施設	1,611,222	0	0	0	0	0	48,826	110,057
合計	34,157,583	797,244	18,247	20,957	576	45,348	48,826	110,875

事務事業編に基づく施設分類別の温室効果ガス削減目標達成状況

2025年12月15日

施設分類	2013年度 温室効果ガス 排出量	2030年度 目標排出量	2030年度 目標削減率	2023年度 排出量実績	現在の 削減率	目標への 進捗率	達成/ 未達成
①行政施設	1,448	625	56.8%	408	71.9%	126.5%	達成
②文化施設	2,303	667	71.0%	378	83.6%	117.7%	達成
③福祉施設	1,246	914	26.6%	301	75.8%	285.0%	達成
④スポーツ施設	835	589	29.5%	83	90.1%	305.4%	達成
⑤学校施設	2,427	1,773	26.9%	622	74.4%	276.5%	達成
⑥消防施設	399	256	35.8%	135	66.2%	185.0%	達成
⑦一般廃棄物処理施設	3,234	1,340	58.6%	253	92.2%	157.3%	達成
⑧公園施設	134	44	67.2%	71	47.1%	70.1%	未達成
⑨下水道施設	8,255	5,778	30.0%	96	98.8%	329.5%	達成
⑩その他施設	1,335	934	30.0%	1,081	19.1%	63.5%	未達成
合計	21,616	12,920	40.2%	3,427	84.15%	209.3%	達成

令和6年度温室効果ガス排出量(基礎排出係数及び調整後排出係数):
3,427t-CO₂(2013年度比84.15%削減)

温室効果ガス排出量の算定方法は環境省が策定した「地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」に基づいています。

※令和5年度(2023年度)実績までは、電気事業者毎の基礎排出係数(※1)を用いて算出したものを温室効果ガス排出量としてきましたが、令和7年(2025年)3月付けで地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」が改正され、令和6年度(2024年度)実績から基礎排出係数に非化石証書やグリーン電力・熱証書及び再エネ電力・熱由来のJ-クレジットを反映した係数が用いられることとなりました。その結果、鎌倉市が使用している電気については、基礎排出係数と調整後排出係数(※2)に係数の差異が無くなったことから、一括の数値として集計を行っています。

※1基礎排出係数:電気の発電に伴う燃料の燃焼により排出された二酸化炭素の量を、当該電気事業者が供給(小売り)した電力量で除して算出した係数。
※2調整後排出係数:発電に伴い排出した二酸化炭素の量に、非化石証書等の環境価値を反映させた後の係数。電力事業者毎の販売電力メニュー毎に数値が異なる。